

## **V 宅地建物取引業法の施行状況**

## V-1 試 験

### 宅地建物取引士試験受験者・合格者数

区分 年度	受験者数	合 格 者 数			合格率
	計	男	女	計	
23	2,779	324	82	406	14.6
24	2,902	326	121	447	15.4
25	2,890	299	121	420	14.5
26	2,921	331	140	471	16.1
27	2,981	272	140	412	13.8

## V-2 免許・登録等

### (イ) 宅地建物取引士登録者数

区分 年度	登 録 者 の 増 減				登録者数
	(増)		(減)		
	新 規	登録移転(転入)	削 除	登録移転(転出)	
23	284	4	140	12	12,956
24	354	9	12	5	13,302
25	301	7	18	10	13,582
26	291	5	23	6	13,849
27	377	4	17	11	14,202

### (ロ) 宅地建物取引士証交付件数 ( ) …移転交付者：内数

区分 年度	法 定 講 習 会			書換え交付	再 交 付	計
	受 講 者	非 受 講 者				
23	620	222	(3)	24	21	887
24	1,167	230	(8)	28	15	1,440
25	1,440	258	(5)	21	20	1,739
26	1,459	231	(3)	20	29	1,739
27	1,182	280	(2)	13	55	1,530

※平成9年12月21日以降に交付された取引主任者証から有効期間が3年から5年に延長された。

(ハ) 免許業者数（知事免許，個人，法人）

区分 年度	新規			更新			合計	廃業			有効期間満了			免許業者数		
	法人	個人	計	法人	個人	計		法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
23	38	8	46	409	79	488	533	58	21	79	40	11	51	1,610	326	1,936
24	48	11	59	399	96	495	554	45	16	61	38	9	47	1,573	312	1,885
25	53	12	65	391	71	462	527	33	11	44	32	6	38	1,553	306	1,859
26	56	10	66	121	19	140	206	47	21	68	6	2	8	1,552	293	1,845
27	60	12	72	114	17	131	200	47	15	62	6	0	6	1,553	288	1,841

(二) 立入調査件数（業者数）

区分 年度	調査件数	調査結果				
	(調査した業者数)	口頭注意	文書勧告	指示	業務停止	取消
23	117	100	1	-	-	-
24	100	91	1	-	-	-
25	101	87	-	-	-	-
26	100	89	-	-	-	-
27	101	65	-	-	-	-

V-3 行政処分

(イ) 免許関係行政処分件数

区分 年度	免許取消													計			
	32条	35条	44条	46条	47条	その他	66条1~5号及び7号	66条6号	66条8号	66条9号	67条	32条~その他	66条1~9号	67条	計		
23	-	-	-	-	-	2	2	-	-	1	2	2	3	2	7		
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
25	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1	2	3		
26	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0		
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2		

年度	区分	業 務 停 止						指 示						監督処分計		
		32 条	35 条	44 条	46 条	47 条	その 他	計	32 条	35 条	44 条	46 条	47 条		その 他	計
23		-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2	2	9
24		-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	7	7	8
25		-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	-	4	5	8
26		-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	2
27		-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2

年度	区分	文 書 勸 告						免 許 拒 否 (法第5条第1項)											
		32 条	35 条	44 条	46 条	47 条	その 他	計	本 文	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	計
23		-	4	-	-	-	21	25	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
24		-	-	-	-	-	11	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
25		-	-	-	-	-	21	21	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
26		-	-	-	-	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
27		-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

(口) 宅地建物取引士関係行政処分件数

年度	区分	事 務 禁 止	消 除
		68 条	68 条 の 2
23		-	4
24		-	-
25		-	2
26		-	3
27		-	2

## V-4 紛争相談

### 平成27年度物件・原因別紛争件数

#### ①売買に係る紛争

紛争の主たる原因別	物件別		土地付き建物		マンション		別荘地	計
	宅地		新築	中古	新築	中古		
誇大広告等の禁止(法32条)								
広告開始時期の制限(法33条)								
他人物売買の制限(法33条の2)								
取引態様の明示(法34条)								
重要事項の説明等(法35条)	1							1
契約締結等の時期の制限(法36条)								
書面の交付(法37条)								
買受け申込みの撤回等(法37条の2)								
損害賠償額の予定等の制限(法38条)								
手付の額の制限等(法39条)								
瑕疵担保責任の特約の制限(法40条)								
手付金等の保全(法41条)								
手付金等の保全(法41条の2)								
割賦販売契約の解除等の制限(法42条)								
所有権留保等の禁止(法43条)								
不当な履行遅延の禁止 (法44条)	登記・引渡し							
	代金支払い							
秘密を守る義務(法45条)								
業務に関する禁止事項 (法47条)	重要事項の不告知				1			1
	手付の信用供与							
業務に関する禁止事項 (法47条の2)	将来利益の断定的判断の提供禁止							
	威迫行為の禁止							
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止	1						1
預かり金・申込み証拠金等の返還								
違約金の支払い	1							1
手付金・中間金等の返還								
ローン手続き(金融機関・金額・金利等)								
契約の解除	ローン不成立による解除	1						1
	その他の契約解除		3					3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む。)	2	2						4
日影・眺望・境界等相隣関係								
マンションの管理に関する問題								
その他				1				1
合 計	6	5	1	1	0	0		13

②-1 媒介・代理に係る紛争（売買）

紛争の主たる原因別	物件別		土地付き建物		マンション		別荘地	計
	宅地		新築	中古	新築	中古		
誇大広告等の禁止(法32条)								
広告開始時期の制限(法33条)								
取引態様の明示(法34条)								
媒介に伴う書面の交付(法34条の2)								
代理に伴う書面交付(法34条の3)								
重要事項の説明等(法35条)	1		1					2
契約締結等の時期の制限(法36条)								
書面の交付(法37条)								
不当な履行遅延の禁止 (法44条)	登記・引渡し							
	代金支払い							
秘密を守る義務(法45条)								
報酬(法46条)	1							1
業務に関する禁止事項 (法47条)	重要事項の不告知					1		1
	不当に高額な報酬の請求							
	手付の信用供与							
業務に関する禁止事項 (法47条の2)	将来利益の断定的判断の提供禁止							
	威迫行為の禁止							
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止							
預かり金・申込み証拠金等の返還								
違約金の支払い	1							1
手付金・中間金等の返還								
ローン手続き(金融機関・金額・金利等)								
契約の解除	ローン不成立による解除	2						2
	その他の契約解除						1	1
瑕疵問題(瑕疵補修を含む。)								
日影・眺望・境界等相隣関係								
マンションの管理に関する問題								
その他								
合 計	5		0	1	0	1	1	8

②－ 2 媒介・代理に係る紛争（賃貸）

紛争の主たる原因別	物件別				計
	宅地	土地付き 建物	マンション	別荘地	
誇大広告等の禁止(法32条)					
広告開始時期の制限(法33条)					
取引態様の明示(法34条)					
媒介に伴う書面の交付(法34条の2)					
代理に伴う書面交付(法34条の3)					
重要事項の説明等(法35条)		1			1
契約締結等の時期の制限(法36条)					
書面の交付(法37条)					
不当な履行遅延の禁止 (法44条)	登記・引渡し				
	代金支払い				
秘密を守る義務(法45条)			1		1
報酬(法46条)					
業務に関する禁止事項 (法47条)	重要事項の不告知		3		3
	不当に高額な報酬の請求				
	手付の信用供与				
業務に関する禁止事項 (法47条の2)	将来利益の断定的判断の提供禁止				
	威迫行為の禁止				
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止				
預かり金・申込み証拠金等の返還			1		1
違約金の支払い					
手付金・中間金等の返還					
ローン手続き(金融機関・金額・金利等)					
契約の解除	ローン不成立による解除				
	その他の契約解除			1	1
瑕疵問題(瑕疵補修を含む。)		1	1		2
日影・眺望・境界等相隣関係					
マンションの管理に関する問題					
その他			1		1
合 計	0	2	8	0	10